AYSA西部部会セミナー
平成24年9月27日

マイクロファイナンスは
ソーシャルビジネス活性化の切札となるのか？

～今、ソーシャルビジネスの活性化が期待されている背景と
その課題を解決する一つの手段としてマイクロファイナンスを
検証してみませんか～

AYSA西部会員　宮崎修五

目次

1. 今、日本の経済成長を圧迫している構造的な最大の要因は何？
2. 経済成長を維持する為に何が必要か？
3. コミュニティビジネス（CB)/ソーシャルビジネス（SB）とは？
4. SBの活動フィールドは？
5. CB/SBの現状と課題
6. 政府の取組みにおけるSBの位置づけ
7. SB事業者の多様性について
8. SB推進に関するこれまでの取組み
9. SB事業者に向けた環境整備
10. SB活性化に必要な新しい資金調達手法（マイクロファイナンス）の導入は可能なのか？
11. ユヌス・ソーシャルビジネスとは？～ムハマド・ユヌス氏に聞く～
12. グラミン銀行のマイクロファイナンスが成功したといわれる秘訣とは？
13. 「グループ融資」の仕組みは成功したのか？
14. 終わりにあたって「ひとこと」！

1．今、日本の経済成長を圧迫している構造的な最大の要因は、何

1．加速的な少子高齢化の進展

（1）「人口オーナス」期は「失われた20年」と一致

「人口オーナス」とは＝従属人口（幼年人口と老年人口の合計）の生産年齢人口（15～65歳）に対する割合が高まる時期

→この時期は、人口の動きが経済にマイナスに作用

→社会保障費が増大し、貯蓄率が低下し、ひいては投資率が低下し、成長率を引下げる要因となる

⇒3年後の重税感は江戸の世に匹敵する（平成の五公五民の始まり）

→日本の「人口ボーナス」期は、1990年代初頭で終了

→中国は、2010年代半ばから、「人口オーナス」期に入る

→インドは、2040年代まで「人口ボーナス」期が続く見通し

2. 経済成長を維持する為に何が必要か？

（1）社会保障を整備し、世代間格差是正（適切な所得分配）に取組むこと
（2）女性や高齢者の雇用を促進することで労働力を高めること
　　→ソーシャルビジネスの活性化も選択肢の一つ
（3）労働投入が減少しても生産性の上昇により成長率を維持していくこと
　ⅰ）教育などによる人的資本の強化
　ⅱ）良質な資本ストックの蓄積
　ⅲ）技術革新の推進等に注力すること

→日本は、主要国では最も早く少子高齢化の進行と「人口オーナス」期入りを経験した国である
→日本経済が今の「人口オーナス」期に持続的な繁栄を実現できれば、その経験やノウハウは今後の「人口オーナス」期を迎えるアジア新興国との経済関係の緊密化やビジネス機会の獲得の為に活用できる

3. コミュニティビジネス(CB)/ ソーシャルビジネス(SB)とは？

1. 定義（出典：経済産業省「ソーシャルビジネス研究会報告書」）

（1）SB

以下の①～③の要件を満たす主体（株式会社、NPO法人等の組織形態は問わない）

①社会性：現在解決が求められている社会問題に取り組むことを事業活動のミッションとすること

②事業性：①のミッションをビジネスの形に表し、継続的に事業活動を進めていくこと

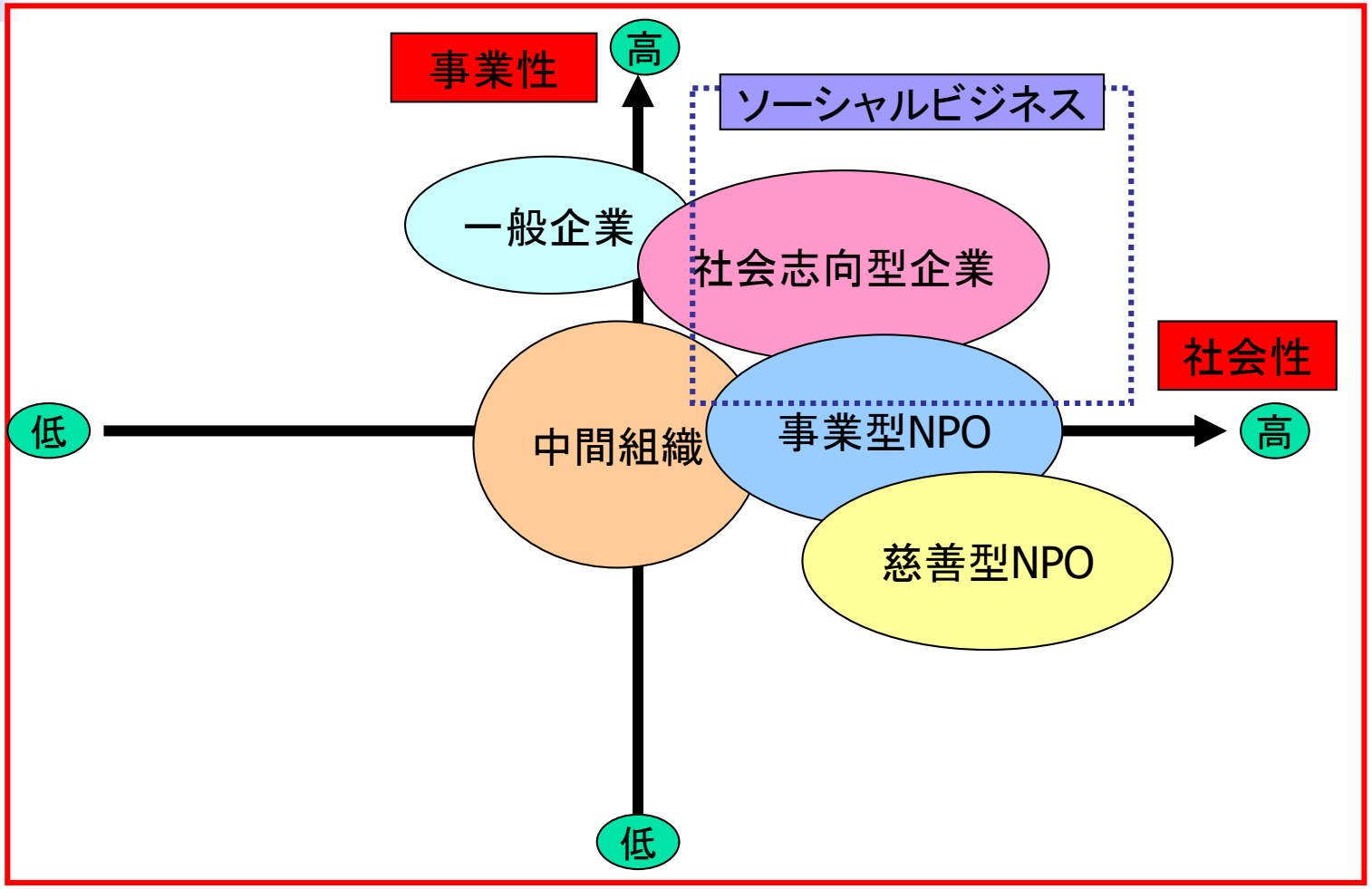
③革新性：新しい社会的商品やサービスやそれを提供するための仕組みを開発すること。また、その活動が社会に広がることを通じて、新しい社会的価値を創出すること

（2）CB

SBのうち、地域の問題解決や地域資源の発掘、活用などをビジネスチャンスとして捉え、地域住民などが主体となって、地域活性化や社会貢献と事業の自立・持続的な発展の両方を実現しようとする取組み

（単なるボランティア活動やその収支構造が専ら行政の委託・助成に依っているものは除く）

4. SBの活動フィールドは？



5. CB/SBの現状と課題（出典：前述と同じ）

1. 日本における現状

（1）主な活動分野

福祉・保険・医療、障害者・ホームレス支援、子育て支援、教育、環境、地域活性化。まちづくり、観光、安全・安心、文化・芸術、スポーツ、国際交流、フェアートレード、及びこれらの活動支援　等

①市場規模・・・約2,400億円（推定）→3年後の市場規模は約2.2兆円

②事業者数・・・約8,000業者（試算）

③雇用規模・・・約3.2万人（試算）

④事業形態・・・NPO　約50%、株式会社等　約20%

（2）CB/SB振興による効果

①公的セクターと民間企業との間で解決されないままとなっていた社会問題を、ビジネスとして解決するという新たな産業の創出

②地域発の新規産業創出に伴なう新たな雇用の創出

③地域の持つ潜在能力の引出しと、それによる地域間成長力の是正と地域活性化の実現

（3）CB/SBが直面している課題

①社会的認知度が不足しているため、企業や行政のﾊﾟｰﾄﾅｰとして認識されるまでに至っていない

②必ずしも事業性が高くない領域での活動に加え、企業・金融機関等の認識が不足しており、資金調達が困難

③社会性と事業性を同時に確保する経営ノウハウが不足しており、また成功事例の蓄積も少ない

④CB/SBを担う人材が不足しておりそれを支援する人材も不足している

６．政府の取組みにおける SBの位置づけ（出典：前述と同じ）

（１）「新成長戦略」（平成22年6月18日閣議決定）

①雇用・人材戦略（国民参加と「新しい公共」の支援）

教育や子育て、まちづくり、介護や福祉など身近な分野において共助の精神で活動する

（２）「産業ビジョン2010」（平成22年6月3日　経済産業省公表）

①「地域生活課題解決型モデル」としてSBを位置づけ

（３）「新しい公共」における位置づけ

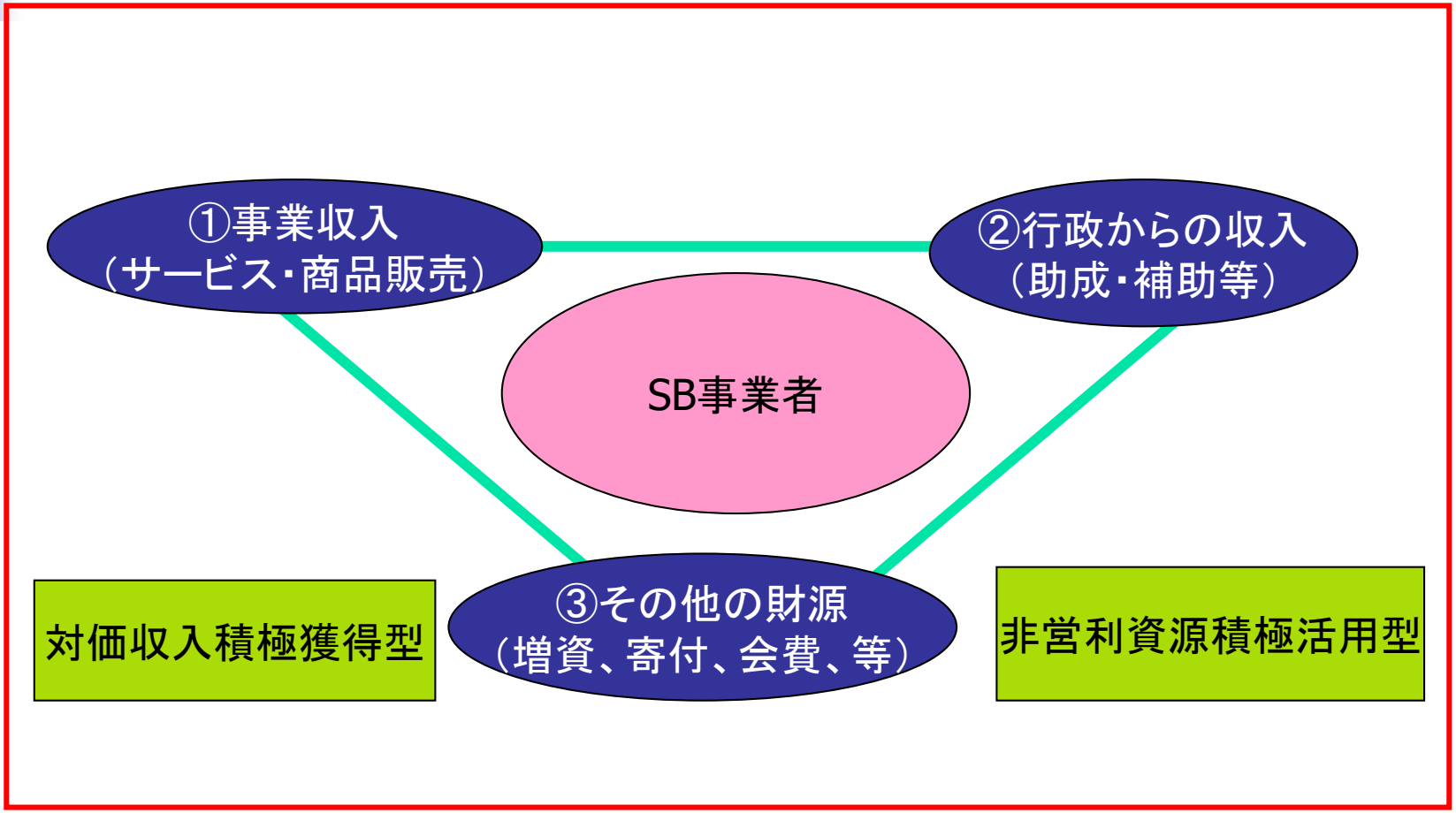
①円卓会議（金子座長、鳩山内閣総理大臣）による平成22年年6月に署名した「新しい公共宣言」

⇒しかし、近年の、「新しい公共の推進会議」は、

「さび付いた看板の価値は？」

NPO法人や市民参加で地域の教育や医療などを支え合う構想だが、旗振り役の鳩山由紀夫元首相の退陣後、下火となっている

7. SB事業者の多様性について



8. SB推進に関するこれまでの取組み

（1）経済産業省

・平成20年4月　関係者が集まる「場」作り

・平成22年度から　SB展開の加速

⇒SBネットワークの立ち上げとケースブックの公表及び9ブロックの推進協議会の開催（中国ブロックは平成20年12月2日に開催：詳細は、HP掲載されている）

・平成24年8月29日公表 「1万社起業への支援」で、小口（数百万円程度）の助成制度の創設

（2）各自治体（都道府県及び政令都市で58の団体が推進に取り組んでいる）

①山口県は、CB/SBとしての特別な取組は発表していない

②宇部市の状況

平成24年8月30日　記者発表 「SBの創出を支援します」（詳細は、HP：　宇部市役所 まちづくり・ビジネス・産業）募集パンフレットを別添

（3）行政機関以外

金融機関・協同組合・商工団体などは、それぞれの強みやネットワークを活かして、SBを支援しようとする取組みが見られる

・平成24年3月17日 「北九州ソーシャルビジネスメッセ＆フォーラム2012」等、各地で積極的に開催されている

・「AYSA」の活動理念（有償・無償のボランティアとCBを包含したSB活動の双方を推進することで相乗効果を目的）

9.SB事業者に向けた環境整備

（1）資金調達
　①間接金融
　ⅰ）融資　信用金庫・信用組合・労働金庫等の地域金融機関等
　ⅱ）公的制度融資　日本政策金融公庫
　　⇒21年度SB向け融資制度を新設
　②直接金融（寄付・社債・出資・助成、その他）
　③資金の出し手と受け手の課題と対応
　　⇒マイクロファイナンスの仕組み・手法の導入が可能か？
（2）人材育成
　①雇用対策としての人材育成
　②教育機関による人材育成環境整備の必要性
　③育成ターゲットの明確化による戦略的な人材育成
（3）事業展開支援（中間支援機能の強化）
（4）普及・啓発（連携・協働の成果の評価・事業者の認知度や信頼性の向上）

10.SB活性化に必要な新しい資金調達手法（マイクロファイナンス）の導入は可能なのか？

（1）マイクロファイナンス（小口金融）とは？
グラミン銀行（バングラデシュ）の成功

～設立者：ムハマド・ユヌス氏（2006年ノーベル平和賞を受賞）

⇒金融取引から排除されてきた貧困層に　対する小規模・小口金融プログラムの総称（融資・貯蓄・保険・送金等が含まれる）中でも、小口融資「マイクロクレジット」はグラミン銀行の成功もあり、注目を集めてきた。利用者も世界中で急増している。

⇒返済率は高い（貧困層向け無担保融資でありながら、しばしば、95％超えていた）このことは、経済学的にも大きな影響を与え、様々な検証が実施されている

⇒借り手の97％は「女性」といわれている（「女性」がキーワード）

⇒バングラデシュで「ユニクロ」と合弁会社の設立

SPAのノウハウ、雇用及び生活改善のサポート

11.ユヌス・ソーシャルビジネスとは

～ムハマド・ユヌス氏に聞く（日経新聞より）～

・社会問題にビジネスの手法で取り組むSBは新興国ばかりでなく、先進国でも有効
・欧州で深刻化している失業や日本の高齢化問題にはSBをもっと活用し、政府の補助に頼るのを減らした方がよい
→財政負担が増すばかりで職に就けない人々の社会的な不満も強まっている
・貧困、失業など社会問題解決の為に、政府や民間の寄付に頼るのではなく、経済性を基本にした事業の手法を用いるのが、我々のやり方
→人々に働ける「場」を提供する
・事業資金は回収し、次のSBへの投資に充ててゆくが、通常のビジネスのように利潤を出資者に配当をすることを目標にするのではない
・事業による売上を基に、次の仕事を展開していくので、事業の継続性がある
・日本の場合、65歳など一定の年齢で定年になるが、80歳になっても元気なお年寄りは多い。それらの高齢者が働く舞台として、SBは役立つ。課題に応じた仕事を考えるべきである。（cf.徳島上勝町の「葉っぱビジネス」（株）いろどり、等・・・・）

12.グラミン銀行のマイクロファイナンスが成功したといわれる秘訣とは？

（1）斬新なスキーム 「グループ融資」

→貧しい人から担保と取る代わりに、5人組のグループを作らせて、誰か1人でも返済できなければ、他の4人は、今後一切借りられなくなる（逆選抜のシステムが働く）

→毎週のグループの集会時に計画的に返済をする

→借り手同士でグループを組ませることにより

ⅰ）仲間同士の返済に対する支援・協力

ⅱ）仲間同士のリスクに対するお互いのチェック

ⅲ）安心して投資できる仲間同士の組合せ

→高い返済率を実現

13.「グループ融資」の仕組みは成功したのか？

（1）仲間同士の軋轢が発生（モラルハザード　「ただ乗り」や「相乗り」を生み出す）

（2）しかし、グラミン銀行が現在でも成功している様々な要因（前向きによる返済の動議付け）

i)「動物的インセンティブ」説　　ii)「多頻度小額返済」説

iii)「公衆の面前」説　　iv)「貸し手の努力」説

→適当な社会制裁や相互報告システム、グループの自発的形成を取り入れることで返済率が改善される

（3）たくさんのマイクロファイナンス機関ができることはいいことか？（「競争原理」が働く）

→日本でも、大和証券による「ダイワマイクロファイナンス」の立ち上げ等、少しずつ浸透

→「銀行の休眠口座」の活用推進（平成24年8月7日開催「休眠口座国民会議」）等、ニーズは高い

（4）マイクロファイナンスは、貧困削減をもたらした？（必ずしもそうとは言い切れないところがある）

（5）自立を促すための援助

→「魚を与えるより釣竿を」と、しかし釣竿を与えたとしても、そもそも竿をうまく使えない人には、うまい釣竿の使い方を教えてあげなければ魚は釣れない（「稼ぐ技術」を教える）

→「生活保護」から抜け出すには、単に「給付」のみで支えるのではなく、むしろ、「教育や職業訓練」を充実していく必要があるのではないか？

（6）今後は、「フィールド実験」という手法による実証

→質の高い（自然災害への備えなど応用できる）科学的な証拠を積み上げる

14.終わりにあたって「ひとこと」！

（1）CB/SBの成功事例は、東日本大震災を契機に全国各地に拡大している

（2）事業継続には、「人」「物」「資金」「情報」等

→成功している事例は、「核」となる「人」を育て、「場」を提供すると同時に「キャッシュ・フロー」を生み出す事業展開を支援するケースである

→その為にも、地域金融機関（信用金庫、信用組合や農協等）は、いわゆる「グラミン銀行」的な「零細顧客密着型の組織力」の「核」となる役割を果すことが求められる

・ゆうちょ銀行の融資業務参入が認められれば、刺激に？

→中小企業金融円滑化法が、平成25年3月31日に期限が到来するが、少しずつ地域金融機関が「地域再生ファンド」の創設などの対策が活発化してきている

（3）このような背景の中

→宇部市が公表した、「SBを創出支援事業」は成功するか？

・1事業者の上限百万円、総額3百万円とスタートとしては小額だが、とりあえず、成功事例を模索か？

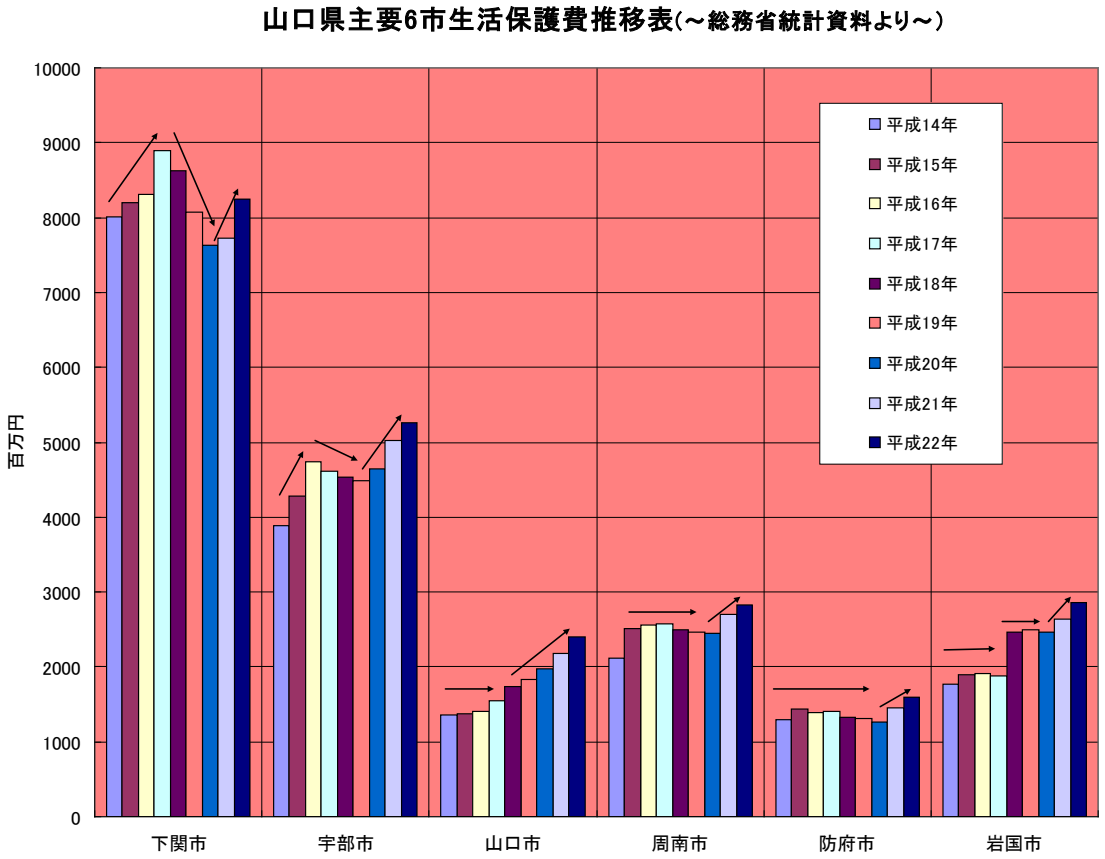
・今日の宇部市「民生費」「生活保護費」の急増に歯止めがかかる一策となるのか？（参考：次ページ）

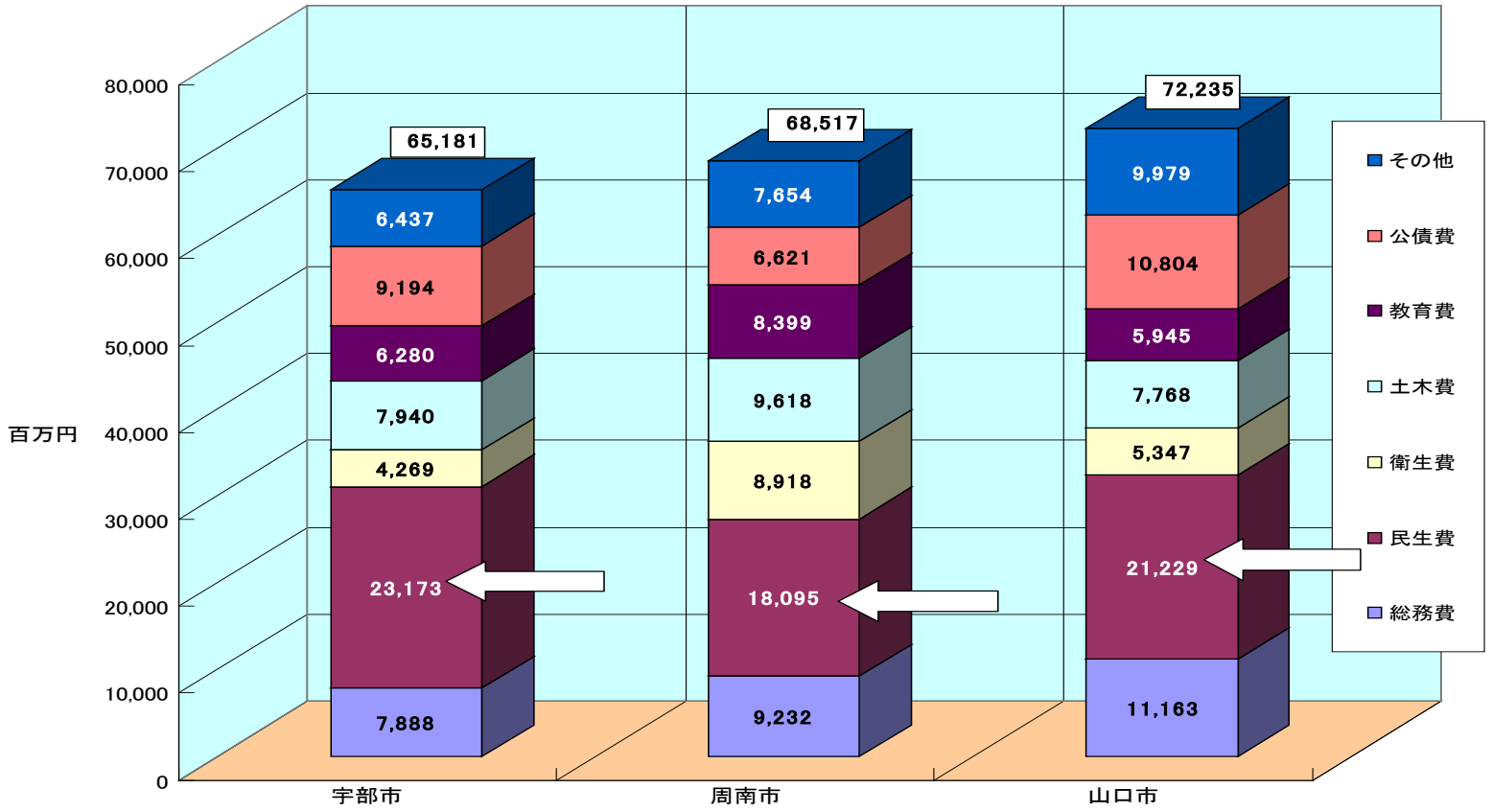
→AYSAの活動の活性化、課題が顕在化（事業資金総額が22百万円と年々縮小してきている）しているが、解決策は何？

→特定非営利活動法人宮崎文化本舗(宮崎県―「宮崎映画祭」を軸に設立）

・全体の事業資金300百万円　うち　事業収入　93百万円
補助金収入　18百万円
受託金収入　191百万円

参考資料-1


山口県主要6市生活保護費推移表(～総務省統計資料より～)
百万円
10000
9000
8000
7000
6000
5000
4000
3000
2000
1000
0
平成14年
平成15年
平成16年
平成17年
平成18年
平成19年
平成20年
平成21年
平成22年
下関市
宇部市
山口市
周南市
防府市
岩国市

参考資料-2

平成22年度目的別歳出状況の比較（宇部市・周南市・山口市～総務省決算カードより～）